平成30年度 決算状況

住民基本台帳			
人口	31. 1. 1	119,897 人	
	30. 1. 1	119,325 人	
	増減率	0.5 %	
世帯	31. 1. 1	51,228 世帯	
	30. 1. 1	50,373 世帯	
	増減率	1.7 %	

区分	27年国調	22年国調	増減率
人口	116,908 人	118,828 人	△1.6%
面積	47.42 km²	47.24 km²	0.4%
人口密度	2,465 人/km²	2,515 人/km²	△2.0%
人口集中地区人口	102,791 人	103,887 人	△1.1%
産業構造 第1次	756 人 1.4 %	794 人 1.4 %	△4.8%
産業構造 第2次	19,930 人 37.0 %	20,766 人 37.2 %	△4.0%
産業構造 第3次	33,235 人 61.6 %	34,342 人 61.4 %	△3.2%

都道府県名	23	愛知県	
市町村名	2050	半田市	
所在地	東洋町2－1		
市町村制施行年月日	昭和12年10月1日		
指定金融機関	知多信用金庫		
市町村類型	Ⅲ－2		
地方交付税種地	Ⅰ－5種地		

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	×
財政再建	×
指定表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成29年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	38,232,195	39,051,647
歳出総額	37,133,654	37,133,860
歳入歳出差引	1,098,541	1,917,787
翌年度に繰越すべき財源	192,987	406,306
実質収支	905,554	1,511,481
単年度収支	122,562	605,927
積立金(財調)	7,239	6,688
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額(財調)	0	0
実質単年度収支	129,801	612,615

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,541,390	60.3	21,390,995	85.8
地方譲与税	322,139	0.8	322,139	1.3
利子割交付金	39,713	0.1	39,713	0.2
配当割交付金	113,154	0.3	113,154	0.4
株式等譲渡所得割交付金	85,840	0.2	85,840	0.3
地方消費税交付金	2,252,089	5.8	2,252,089	9.0
ゴルフ場利用税交付金	26,403	0.1	26,403	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	168,992	0.4	168,992	0.7
軽油取引税交付金	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	110,471	0.3	110,471	0.4
地方交付税	276,361	0.7	138,155	0.6
普通交付税	138,155	0.3	138,155	0.6
特別交付税(震災復興含む)	138,206	0.4		
(一般財源計)	26,936,552	69.0	24,647,951	98.8
交通安全対策特別交付金	18,776	0.0	18,776	0.1
分担金・負担金	231,551	0.6	0	0.0
使用料	912,408	2.3	143,154	0.6
手数料	184,928	0.5	0	0.0
国庫支出金	4,860,413	12.4		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
(特別区財調交付金)	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	2,566,527	6.6		
財産収入	279,132	0.7	121,577	0.5
寄附金	17,433	0.1		
繰入金	20,494	0.1		
繰越金	1,098,541	2.8		
諸収入	1,461,692	3.7	4,733	0.0
地方債	463,200	1.2		
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	0	0.0		
歳入合計	39,051,647	100.0	24,936,191	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,744,551	92.4	355,314
1法定普通税	21,744,551	92.4	355,314
(1)市町村民税	10,160,727	43.2	355,314
(ⅰ)個人均等割	221,428	0.9	0
(ⅱ)所得割	7,554,003	32.1	0
(ⅲ)法人均等割	370,883	1.6	0
(ⅳ)法人税割	2,014,413	8.6	355,314
(2)固定資産税	10,472,158	44.5	0
うち純固定資産税	10,422,012	44.3	0
(3)軽自動車税	287,899	1.2	0
(4)市町村たばこ税	823,767	3.5	
(5)鉱産税	0	0.0	0
(6)特別土地保有税	0	0.0	
2法定外普通税	0	0.0	
目的税	1,796,839	7.6	0
1法定目的税	1,796,839	7.6	0
(1)入湯税	1,758	0.0	0
(2)事業所税	0	0.0	
(3)都市計画税	1,795,081	7.6	
(4)水利地益税等	0	0.0	
2法定外目的税	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	
合計	23,541,390	100.0	355,314

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり平均給料月額(円)
一般職員	651	185,665	285,200
うち一般行政職	331	100,326	303,100
うち技能労務職	43	12,504	290,800
うち 消防職員	0	0	0
教育公務員	46	13,924	302,700
臨時職員	0	0	0
合計	697	199,589	286,354

一部事務組合取扱業務	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
後期高齢者	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
農業共済	×
看護師養成	○

特別職等 区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)
市長	1 人	31.4.1	1,061
副市長	1 人	31.4.1	873
教育長	1 人	31.4.1	774
議会議長	1 人	31.4.1	547
議会副議長	1 人	31.4.1	496
議会議員	20 人	30.4.1	460

土地開発公社	
設立の有無	有 ○ 無
設立年月日	昭和49年4月2日
債務保証額	3,000,000 千円

適用税率の状況

市町村民税			
個人	均等割	3,500円	
	所得割	6.0/100	
法人	均等割	(1号)	50,000円
		(2号)	120,000円
		(3号)	130,000円
		(4号)	150,000円
		(5号)	160,000円
		(6号)	400,000円
		(7号)	410,000円
		(8号)	1,750,000円
		(9号)	3,000,000円
	法人税割		11.9/100
固定資産税			1.4/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.7%	20.8%	98.6%
固定資産税	99.9%	21.1%	99.4%
全体	99.8%	21.1%	99.1%

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,309,020	14.3	4,654,039	4,597,866	18.5
うち職員給	3,657,096	9.8	3,031,891	3,031,891	12.2
扶助費	8,709,677	23.5	3,426,766	3,421,957	13.7
公債費	2,460,205	6.6	2,377,952	2,377,952	9.5
内訳 元金償還金	2,344,801	6.3	2,262,548	2,262,548	9.1
内訳 利子償還金	115,400	0.3	115,400	115,400	0.4
内訳 一時借入金等利子	4	0.0	4	4	0.0
(義務的経費計)	16,478,902	44.4	10,458,757	10,397,769	41.7
物件費	6,459,278	17.4	4,854,366	4,224,210	16.9
維持補修費	590,886	1.6	542,448	542,448	2.2
補助費等	4,797,593	12.9	4,547,495	3,872,367	15.5
うち一部事務組合負担金	1,448,961	3.9	1,448,961	1,391,602	5.6
繰出金	2,926,562	7.9	2,418,163	2,360,452	9.5
積立金	306,631	0.8	264,328		
投資・出資金・貸付金	1,466,470	3.9	1,242,470	278,252	1.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	4,107,538	11.1	2,497,702		
うち人件費	210,373	0.6	209,656		
内訳 普通建設事業費	4,083,439	11.0	2,497,702		
内訳 うち補助	1,374,969	3.7	231,095		
内訳 うち単独	2,367,262	6.4	2,249,483		
内訳 災害復旧事業費	24,099	0.1	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	37,133,860	100.0	26,825,729		

(備考)地方交付税の特別交付税には震災復興特別交付税を含みます。
住民基本台帳人口・世帯には外国人を含みます。

経常収支比率	
	86.9 %
	(86.9 %)
	(　)内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた比率
経常一般財源	24,936,191 千円
一般財源総額	28,743,516 千円
経常経費充当一般財源	21,675,498 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	273,772	0.7	270	273,772
総務費	3,389,337	9.1	60,377	2,975,427
民生費	14,615,576	39.4	26,344	7,969,987
衛生費	3,051,738	8.2	39,747	2,731,362
労働費	195,081	0.5	0	89,527
農林水産業費	220,914	0.6	135,297	149,118
商工費	611,079	1.6	3,196	348,041
土木費	6,113,426	16.5	2,460,360	4,475,851
消防費	1,212,697	3.3	9,707	1,196,092
教育費	4,965,936	13.4	1,348,141	4,238,600
災害復旧費	24,099	0.1		0
公債費	2,460,205	6.6		2,377,952
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0		0
歳出合計	37,133,860	100.0	4,083,439	26,825,729

公営事業等への繰出 事業名	法適用の有無	収支額(千円)	繰出額(千円)	職員数(人)	国民健康保険事業会計の状況	
水道	有	331,813	4,015	15	加入世帯数	14,308世帯
病院	有	240,037	718,373	643	被保険者数	23,112人
公共下水道	有	43,440	2,730,876	16	被保険者1人当たり(円)	
駐車場	無	0	9,075	0	保険税収入額	99,477
モーターボート競走	無	0	0	0	県支出金	297,452
国民健康保険	無	30,552	602,529	21	保険給付費	291,808
介護保険	無	130,826	1,164,120	24	加入世帯1世帯当たり(円)	
後期高齢者医療	無	2,093	1,150,766	5	保険税収入額	160,687
					保険給付費	471,363

区分	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	18,604,361千円	18,475,617千円
基準財政需要額	18,953,490千円	18,850,341千円
標準税収入額等	24,043,318千円	23,887,026千円
標準財政規模	24,954,802千円	24,719,857千円
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率(%)	3.6	6.1
経常一般財源等比率(%)	97.6	100.9
公債費負担比率(%)	9.2	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	1.8	1.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財政調整基金	4,206,847千円	4,213,535千円
積立金現在高 減債基金	39,688千円	39,720千円
積立金現在高 特定目的基金	4,024,836千円	4,304,253千円
積立金現在高 合計	8,271,371千円	8,557,508千円
地方債現在高	14,740,698千円	12,859,097千円
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) その他	4,288,323千円	4,552,535千円
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) 合計	4,288,323千円	4,552,535千円
収益事業収入	3,289千円	4,540千円
土地開発基金現在高	173,733千円	173,804千円
ラスパイレス指数(各年4月1日)	100.2	99.2